

平成 16 年新潟県中越地震災害に関する建設コンサルタンツ協会本部の対応状況について

平成 16 年 10 月 23 日に新潟県中越地方を震源とするマグニチュード 6.8、震度 7 の直下型地震が発生し、同地方を中心に多大な人的被害をはじめ、住宅、事業所、公共施設等広範囲にわたって大きな被害をもたらした。このため北陸支部では 10 月 24 日に災害対策現地本部を設置し災害対策支援行動を開始した。これを受けて、翌 10 月 25 日に協会本部に災害対策本部を設置し、北陸支部からの情報収集に努めるとともに各支部に対し災害対策本部設置の連絡と今後の状況により支援要請等を行った場合の協力依頼を行った。

その後、約 1 ヶ月にわたって、北陸支部では、北陸地方整備局、新潟県、市町村からの災害被害調査等の依頼を受け、延べ約 5,000 人を動員し現地調査等の支援行動を行ってきたが、北陸支部だけでは限界に達しつつあり、さらに今後も山古志村等これまで入れなかった地域での災害被害調査の依頼が増大することが見込まれるということで、北陸支部より本部に対し関東支部等への支援要請の依頼がなされた。これを受けて、11 月 25 日に災害対策本部から関東支部、東北支部、中部支部の 3 支部に対し災害対策支部設置を要請、3 支部では災害対策支部を設置し、関東支部は直ちに北陸支部から情報収集するとともに災害対策支援の協議を行い、北陸支部からの依頼を受けて山古志村、川口町等の災害被害調査の支援行動を開始した。

北陸支部の災害対策現地本部および関東支部を中心とした他支部からの支援を含め、延べ 20,000 人を超える協会員技術者が、災害復旧のために国、県および市町村等からの依頼を受け支援行動を行った。災害復旧支援活動の一応のめどがついた平成 17 年 2 月 16 日に北陸支部災害対策現地本部ならびに災害対策本部、災害対策支部を解散した。

なお、協会では被災者への支援として協会員から義捐金を募り新潟県へ寄付を行った。

協会本部の対応状況の経緯は以下のとおり。

平成 16 年 10 月 24 日、北陸支部から協会本部に新潟県中越地震災害に関して災害対策現地本部の設置および災害対策支援行動の開始の報告。

10 月 25 日、協会本部に災害対策本部を設置し、災害対策本部長から各支部長に対し、災害対策本部、北陸支部災害対策現地本部の設置、および支部に対し支援要請がなされた場合の協力依頼を通知。北陸支部から情報収集。

11 月 22 日、北陸支部から協会本部に災害対策支援行動の報告および関東支部等への支援要請依頼。

11 月 24 日、災害対策本部会議を開催し、北陸支部災害対策現地本部の支援のため関東支部、東北支部、中部支部の 3 支部に対し災害対策支部設置の要請を決定。

11 月 25 日、災害対策本部より関東支部、東北支部、中部支部の 3 支部に対し、災害対策支部の設置を要請、これを受けて 3 支部は災害対策支部を設置。関東支部では北陸支部から情報収集するとともに支援について協議。

平成 17 年 2 月 16 日、北陸支部災害対策現地本部ならびに災害対策本部、支部を解散。